費用進行基準による振替額	資本剰余金	0	ア）損益計算書に計上した費用の額：3,262,092,812円 （役職員給与　1,567,694,536円　退職手当　360,246,024円　その他　1,334,152,252円） イ）リース債務の支払額　7,568,820円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用3,262,092,812＋債務支払7,568,820＝3,269,661,632円
	計	3,269,661,632	
会計基準第80第３項による振替額		0	該当なし
合　計		3,269,661,632	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	180,368	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、リース債務に係る前払費用である。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については翌事業年度において収益化する予定である。
	計	180,368	

12．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

⑴　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金（中小企業退職金共済掛金助成費）	6,476,852,000	0	0	0	0	6,455,995,350	期末残高の預り補助金等20,856,650円

13．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,888) 90,193	(1) 6	(0) 12,719	(0) 5
職員	(259,826) 1,731,886	(123) 233	(0) 347,526	(0) 15
計	(262,714) 1,822,079	(124) 239	(0) 360,246	(0) 20

㈱1　役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。

2　支給人員数は、年間平均支給人員数によります。

3　（　）の数字は非常勤（外数）の支給額及び支給人数です。

4　上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。